

平成21年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

防災チーム（内線：7789）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
(新)国土交通省防災情報共有ネットワーク事業	25,107	0	0		<12,600> 18,000		7,107																			
トータルコスト	27,593千円（前年度0円）																									
従事する職員数	正職員：0.3人																									
主な業務内容	国土交通省等との協議業務、協定書締結業務、システムに関する設計・事業執行・発注業務、監督検査業務、運用業務																									
事業内容の説明																										
<p>国土交通省が収集している河川及び国道各所のリアルタイム映像情報を県庁で受信するとともに市町村や県民へも情報提供し災害応急対応に生かす。</p> <p>1 映像情報の入手 国土交通省 鳥取工事事務所～県庁間・・・鳥取県情報ハイウェイを利用</p> <p>2 映像情報の配信 県ホームページに公開し、市町村、県民へ提供 ・市町村・・・災害応急対策に活用 ・県民・・・災害時に自主避難等に活用</p> <p>3 国土交通省の映像情報</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>情報の種別</th> <th>内容</th> <th>現状</th> <th>整備後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">現況映像</td> <td>河川CCTV</td> <td>11箇所</td> <td>90箇所</td> </tr> <tr> <td>道路CCTV</td> <td>35箇所</td> <td>130箇所</td> </tr> <tr> <td>ヘリテレ</td> <td>なし</td> <td>国交省・海上保安庁等のヘリテレ映像受信可能</td> </tr> <tr> <td>災害現場映像</td> <td>衛星小型画像伝送映像</td> <td>なし</td> <td>映像受信可能</td> </tr> </tbody> </table> <p>※CCTV：国土交通省が河川や道路を監視するために設置している監視カメラ</p> <p>4 効果</p> <p>○道路、河川の監視カメラ映像 雨量計や水位計の計測データでは得られないリアルタイムの映像情報であり、設置数も多く、避難指示、輸送路の確保、二次災害の防止などの確な判断に資する。 視覚的に状況を把握できることから県民の自主避難を促しやすく、数値では把握できない道路の混雑状況などの情報を収集でき、避難経路、輸送経路を適時見直すことが可能となる。</p> <p>○ヘリテレ（ヘリコプターテレビ伝送システム）の映像 ヘリコプターの機動力を活かし臨場感の高い情報を県及び市町村の災害対策本部に送信することにより、避難指示、救援物資の輸送、二次災害の防止などでの確な判断に資する。</p> <p>[参考] 平成16年豊岡水害や昨年（2010年）の岩手・宮城内陸地震に際して、監視カメラ・ヘリテレ映像を活用して効果的な災害対応を実施。</p>									情報の種別	内容	現状	整備後	現況映像	河川CCTV	11箇所	90箇所	道路CCTV	35箇所	130箇所	ヘリテレ	なし	国交省・海上保安庁等のヘリテレ映像受信可能	災害現場映像	衛星小型画像伝送映像	なし	映像受信可能
情報の種別	内容	現状	整備後																							
現況映像	河川CCTV	11箇所	90箇所																							
	道路CCTV	35箇所	130箇所																							
	ヘリテレ	なし	国交省・海上保安庁等のヘリテレ映像受信可能																							
災害現場映像	衛星小型画像伝送映像	なし	映像受信可能																							
<p>（注）起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。 総負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。</p>																										